

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 中国A株マザーファンド クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY 大和住銀 中国株マザーファンド 中国の株式
当ファンドの運用方法	■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式（除くA株）への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。 ■「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 中国A株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 大和住銀 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀 中国株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

第 **13** 期

決算日 2022年9月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀 中国株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
9期 (2018年9月10日)	10,282	0	△ 9.2	70.7	26.3	3,705
10期 (2019年9月10日)	10,576	50	3.3	68.4	29.5	3,843
11期 (2020年9月10日)	12,367	550	22.1	63.3	33.1	2,775
12期 (2021年9月10日)	13,894	450	16.0	64.7	32.2	2,534
13期 (2022年9月12日)	12,407	0	△10.7	56.1	35.2	2,005

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2021年9月10日	13,894	—	64.7	32.2
9月末	13,257	△ 4.6	60.1	33.1
10月末	14,089	1.4	61.6	33.9
11月末	14,162	1.9	61.9	34.7
12月末	13,669	△ 1.6	56.3	35.4
2022年1月末	13,086	△ 5.8	60.9	34.8
2月末	12,806	△ 7.8	60.2	35.0
3月末	12,241	△11.9	54.7	35.8
4月末	11,552	△16.9	55.8	35.6
5月末	11,925	△14.2	53.6	35.2
6月末	13,351	△ 3.9	58.0	36.6
7月末	12,542	△ 9.7	57.2	37.9
8月末	12,264	△11.7	56.3	35.8
(期 末)				
2022年9月12日	12,407	△10.7	56.1	35.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,894円
期末	12,407円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-10.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンドは、中国A株マザーファンドおよび大和住銀 中国株マザーファンドへの投資を通じて、主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。

上昇要因

- 中国A株マザーファンドにおいて、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択が奏功したこと
- 大和住銀 中国株マザーファンドにおいて、期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 中国A株マザーファンドにおいて、脱炭素(電気自動車関連、太陽エネルギーの供給網)、R&D(研究開発)、イノベーション(産業自動化、ハードウェア、開発業務受託事業)といったセクターの実質保有銘柄が下落したこと
- 地政学リスク(ウクライナ侵攻、台湾をめぐる米中間の緊張)や、上海でのロックダウン(都市封鎖)の長期化、一部の不動産開発業者の信用不安問題などから中国株式(A株、香港株)市場が下落したこと

投資環境について(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

期間における中国株式(A株、香港株式)市場は下落しました。また、為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

中国株式(A株)市場

中国株式(A株)市場は、インフレ予想やロシアのウクライナ侵攻を巡る地政学リスクが高まったこと、新型コロナウイルスの感染拡大による中国の主要都市でのロックダウン(都市封鎖)などを背景に大幅な調整局面となり、下落しました。

セクター別では、エネルギー、公益事業、不動産などが比較的好調だった一方で、情報技術、素材、ヘルスケアなどは軟調な展開となりました。

香港株式(中国関連株)市場

香港株式(中国関連株)市場は下落しました。

2021年11月中旬以降、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、中国の低調な経済指標の発表などを受け、年末にかけて軟調となりました。2022年2月から3月はロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、米国に上場する中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」(輸出後の用途が検証できないことなどを理由に輸出を制限する対

象)に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させると発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、6月末にかけてやや持ち直しました。しかし、その後は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、期間末にかけて軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、2021年10月中旬から2022年3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金

利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると大幅な香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、中国A株マザーファンドおよび大和住銀 中国株マザーファンドへの投資を通じて、中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。中国A株マザーファンドと大和住銀 中国株マザーファンドの組入比率について、基本方針からの乖離を調整するためのリバランスを数回にわたり実施しました。

中国A株マザーファンド

中国A株マザーファンドでは、クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYの組入比率を高位に保ちました。

クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYでは、ボトムアップによる銘柄選択に注力し、構造的成長を牽引する高品質な企業を選好しています。こうした企業はビジネスサイクルの多くの局面においては市場をアウトパフォームする傾向にありますが、グロース銘柄が弱含みとなる局面では市場を下回ることがあります。

大和住銀 中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。期間中は、保険大手の中国太平洋保険(チャイナ・パシフィック・インシュアランス)や、不動産事業者向けにERP(統合基幹業務システム)等を提供する明源雲集団(ミン・ユエン・クラウド・グループ・ホールディングス)などを購入しました。また、中国におけるウェルス・マネジメント(富裕層向け資産管理サービス)需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から、招商銀行(チャイナ・マーチャント・バンク)を購入しました。一方、ENNエナジー・ホールディングスは、川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの懸念から売却しました。また、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長の鈍化懸念から創科実業(テクトロニック・インダストリーズ)を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,333

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、中国A株マザーファンドおよび大和住銀 中国株マザーファンドへの投資を通じて、主として中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

各マザーファンドへの投資比率は、原則として概ね中国A株マザーファンド：30%程度、大和住銀 中国株マザーファンド：70%程度を基本とします。

中国A株マザーファンド

中国A株マザーファンドでは、引き続き運用の基本方針に従い、クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYを高位で組み入れます。

クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYでは、中国における現在の金融緩和サイクルは継続し、2022年の下半期における緩やかな経済成長の回復を支える可能性が高いとみています。しかしグローバルでの経済成長への向かい風や、高まる地政学リスク、中国における新型コロナウイ

ルスの感染再拡大などによって、回復の道のりは平坦なものではなさそうです。一方で、中国政府から発表された足元の景気刺激策は、当ファンドの主要エクスポージャーである、持続可能性、イノベーション、そしてライフスタイルと消費のアップグレードといった分野における構造的な成長ドライバー(原動力)を確認するものとみています。クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYでは、こうした構造的な成長傾向に対しての投資を続けていくと共に、引き続き力強い競争優位性をもちながらも株価に割安感のある質の高い企業への投資を行っていきます。

大和住銀 中国株マザーファンド

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では景気下振れリスクは残存するものの、共産党大会を控えて中国政府が景気下支えを積極化していません。中国の企業業績は、下方修正リスクを

内包しながらも、全体としては回復基調が続くと予想しており、株価は今後持ち直すとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企

業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「大和住銀 中国株式ファンド」が投資対象とする「大和住銀 中国株マザーファンド」の運用委託先であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドとの業務分担の変更に伴い、「大和住銀 中国株マザーファンド」における同社への運用の委託に係る報酬を変更することとし、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年6月8日)

大和住銀 中国株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	221円	1.714%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,904円です。
(投 信 会 社)	(93)	(0.719)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(121)	(0.940)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.186	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.181)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	15	0.113	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.109)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	21	0.163	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.149)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	281	2.176	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

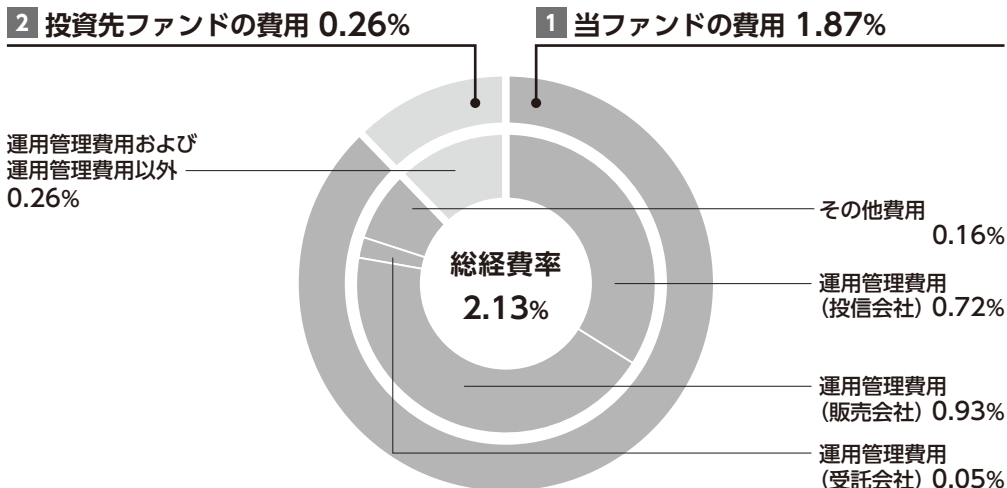
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)

2.13%

1 当ファンドの費用の比率

1.87%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.26%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.13%です。

大和住銀 中国株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国 A 株 マザーファンド	—	—	33,269	145,000
大和住銀 中国株マザーファンド	64,981	119,445	206,833	397,990

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項 目	当 期	
	大 和 住 銀	中 国 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,743,766千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,241,956千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.40	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀 中国株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
中国 A 株 マザーファンド	202,210	168,941	709,419	709,419
大和住銀 中国株マザーファンド	840,730	698,878	1,291,388	1,291,388

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国A株マザーファンド 168,941,631口 大和住銀 中国株マザーファンド 698,878,890口

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国 A 株 マザーファンド	709,419	35.0
大和住銀 中国株マザーファンド	1,291,388	63.8
コール・ローン等、その他	24,012	1.2
投資信託財産総額	2,024,820	100.0

※中国A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(292千円)の投資信託財産総額(729,412千円)に対する比率は0.0%です。

※大和住銀 中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,203,517千円)の投資信託財産総額(1,292,617千円)に対する比率は93.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1香港・ドル=18.19円、1台湾・ドル=4.615円です。

大和住銀 中国株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 024, 820, 225円
コール・ローン等	2, 775, 317
中国A株マザーファンド(評価額)	709, 419, 696
大和住銀 中国株マザーファンド(評価額)	1, 291, 388, 412
未 収 入 金	21, 236, 800
(B) 負 債	19, 718, 566
未 払 解 約 金	2, 462, 400
未 払 信 託 報 酬	16, 972, 706
そ の 他 未 払 費 用	283, 460
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 005, 101, 659
元 本	1, 616, 089, 314
次 期 繰 越 損 益 金	389, 012, 345
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 616, 089, 314口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12, 407円

※当期における期首元本額1,823,958,439円、期中追加設定元本額98,802,459円、期中一部解約元本額306,671,584円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4, 973円
受 取 利 息	702
支 払 利 息	△ 5, 675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△188, 735, 884
売 買 益 損	23, 023, 584
売 買 損 益	△211, 759, 468
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36, 921, 048
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△225, 661, 905
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	362, 282, 171
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	252, 392, 079
(配 当 等 相 当 額)	(337, 758, 638)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 85, 366, 559)
(G) 合 計 (D + E + F)	389, 012, 345
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	389, 012, 345
追 加 信 託 差 損 益 金	252, 392, 079
(配 当 等 相 当 額)	(338, 008, 694)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 85, 616, 615)
分 配 準 備 積 立 金	362, 282, 171
繰 越 損 益 金	△225, 661, 905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,732,799円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	338, 008, 694
(d) 分配準備積立金	362, 282, 171
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	700, 290, 865
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4, 333. 24
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中国A株マザーファンド

第13期（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月17日）
運用方針	■主に中国A株を投資対象とする投資信託証券へ投資します。また、中国A株を含む株価指数を対象指数とした上場投資信託（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第12条第1号および第2号に規定する投資信託ならびに外国投資信託のうちこれらに類するものをいいます。以下同じ。）の投資信託証券、および中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
9期（2018年9月10日）	22,438	△16.5		98.0	993
10期（2019年9月10日）	26,576	18.4		98.7	1,147
11期（2020年9月10日）	34,594	30.2		99.5	922
12期（2021年9月10日）	43,935	27.0		85.5	888
13期（2022年9月12日）	41,992	△4.4		99.5	709

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2021年9月10日	円 43,935		% —	% 85.5
9月末	44,031		0.2	99.5
10月末	47,137		7.3	99.5
11月末	47,900		9.0	99.5
12月末	47,024		7.0	99.5
2022年1月末	43,620		△ 0.7	99.5
2月末	42,604		△ 3.0	99.5
3月末	41,260		△ 6.1	99.5
4月末	37,976		△13.6	99.4
5月末	38,489		△12.4	99.4
6月末	44,707		1.8	99.5
7月末	43,068		△ 2.0	99.5
8月末	41,145		△ 6.4	99.5
(期 末) 2022年9月12日	41,992		△ 4.4	99.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	43,935円
期末	41,992円
騰落率	-4.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主に中国A株を投資対象とするクレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYへ投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に保有する株式において、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択が奏功したこと ・急速に成長する製品ポートフォリオを有し、顧客基盤が拡大している自動車部品供給業者のNINGBO TUOPU GROUP CO LTDや、全地形対応車やオートバイの輸出を手掛ける大手企業のZHEJIANG CFMOTO POWER CO LTDなどが力強い企業業績から再評価されました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素（電気自動車関連、太陽エネルギーの供給網）、R & D（研究開発）、イノベーション（産業自動化、ハードウェア、開発業務受託事業）といったセクターの実質保有銘柄が下落したこと ・これらの企業は、短期的な収益見通しの低下や、投資家の利益確定の圧力にさらされたことで株価が下落し、調整しました。

▶ 投資環境について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

期間における中国株式（A株）市場は、下落しました。

中国株式（A株）市場

中国株式市場は、インフレ予想やロシアのウクライナ侵攻を巡る地政学リスクが高まったこと、新型コロナウイルスの感染拡大による中国の主要都市でのロックダウン（都市封鎖）などを背景に大幅な調整局面となり、下落しました。

セクター別では、エネルギー、公益事業、不動産などが比較的好調だった一方で、情報技術、素材、ヘルスケアなどは軟調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンド

クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYの組入比率を高位に保ちました。

クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY

ボトムアップによる銘柄選択に注力し、構造的成長を牽引する高品質な企業を選好しています。こうした企業はビジネスサイクルの多くの局面においては市場をアウトパフォームする傾向にありますが、グロース銘柄が弱含みとなる局面では市場を下回ることがあります。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き運用の基本方針に従い、クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYを高位で組み入れます。

クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY

中国における現在の金融緩和サイクルは継続し、2022年の下半期における緩やかな経済成長の回復を支える可能性が高いとみています。しかしグローバルでの経済成長への向かい風や、高まる地政学リスク、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大などによって、回復の道のりは平坦なものではなさそうです。一方で、中国政府から発表された足元の景気刺激策は、当ファンドの主要エクスポージャーである、持続可能性、イノベーション、そしてライフスタイルと消費のアップグレードといった分野における構造的な成長ドライバー（原動力）を確認するものとみています。当ファンドでは、こうした構造的な成長傾向に対しての投資を続けていくと共に、引き続き力強い競争優位性をもちながらも株価に割安感のある質の高い企業への投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	24円 (24)	0.056% (0.055)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	24	0.056	

期中の平均基準価額は43,331円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

中国A株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	クレディ・スイス (ルクス) チャイナ・RMB・ エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY	-	-	12,599,960	20,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末	
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率		
クレディ・スイス (ルクス) チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY		454,224,680	441,624,720	705,552	99.5		
合 計		454,224,680	441,624,720	705,552			
		口 数 ・ 金 額		口 数 ・ 金 額		口 数 ・ 金 額	
		銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末	
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率		
(香港)		口	口	外貨建金額	邦貨換算金額	千円	%
ISHARES FTSE CHINA A50 E-HKD		1,000	1,000	千香港・ドル 14	269	269	0.0
合 計		1,000	1,000	-	269	269	
		口 数 ・ 金 額		口 数 ・ 金 額		口 数 ・ 金 額	
		銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >		銘 柄 数 < 比 率 >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

中国A株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 269	% 0.0
投 資 証 券	705,552	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,590	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	729,412	100.0

※期末における外貨建資産（292千円）の投資信託財産総額（729,412千円）に対する比率は0.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1香港・ドル=18.19円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	729,412,449円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,590,233
投資信託受益証券(評価額)	269,757
投 資 証 券(評価額)	705,552,459
(B) 負 債	20,000,006
未 払 解 約 金	20,000,000
そ の 他 未 払 費 用	6
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	709,412,443
元 本	168,941,631
次 期 繰 越 損 益 金	540,470,812
(D) 受 益 権 総 口 数	168,941,631口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	41,992円

※当期における期首元本額202,210,636円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額33,269,005円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 中国株式ファンド 168,941,631円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,155円
受 取 配 当 金	3,801
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△ 1,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 33,573,538
売 買 益	77,729
売 買 損	△ 33,651,267
(C) そ の 他 費 用 等	△ 418,659
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 33,990,042
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	686,191,849
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 111,730,995
(G) 合 計 (D + E + F)	540,470,812
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	540,470,812

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

中国A株マザーファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象	主に中国A株を投資対象とします。
運用方針	<ol style="list-style-type: none"> 主に中国A株を投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> 中国A株への投資にあたっては、主として上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を活用します。 中国A株のほか、中国地域の株式（中国、香港、マカオ、台湾で設立された企業または同国の金融商品取引所に上場する企業の株式をいいます。）、関連するADR（米国預託証券）、GDR（グローバル預託証券）、P-Note（参加証券）などにも投資する場合があります。 運用にあたっては、ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社からの助言を受けます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および株式関連商品への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の3分の2以上とします。 同一銘柄の株式等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
収益の分配	原則として行いません（ただし、管理会社の判断で分配を行う場合があります。）。
運用報酬および その他費用等	<p>運用報酬：年0.65%以内</p> <p>上記の他、管理事務代行費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用・利益にかかる課税、信託事務の処理に要する費用、販売その他サービス等にかかる費用、法律顧問費用、ファンドの設立にかかる費用、各種書類作成等にかかる費用、信託財産の監査にかかる費用、その他管理費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	クレディ・スイス・ファンド・マネジメントS.A.
投資顧問会社	クレディ・スイス（香港）リミテッド、クレディ・スイス（シンガポール）リミテッド
投資助言会社	ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社

以下には、「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」をシェアクラスとして含む「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益／純資産変動計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

	(CNY)
純資産（年初）	1,586,385,352.42
収益	
受取配当金	9,438,062.95
その他収益	522,741.17
	9,960,804.12
費用	
運用報酬	10,786,714.77
管理費用、カストディーフィー	1,560,504.48
支払利息、銀行手数料	3,148.14
監査、コントロール、法務、その他費用	1,562.70
年次税	262,710.42
ファンド組成費用	117,964.35
	12,732,604.86
純利益（損失）	-2,771,800.74
実現（損）益	
証券売却に係る実現（損）益	167,584,844.94
金融先物取引に係る実現（損）益	10,361.06
為替予約取引に係る実現（損）益	-52,253.31
為替に係る実現（損）益	-779,596.69
	166,763,356.00
実現（損）益（ネット）	163,991,555.26
未実現（損）益の増減	
証券に係る未実現（損）益の増減	-167,827,531.90
為替に係る未実現（損）益の増減	69,892.73
	-167,757,639.17
純資産の純増（減）	-3,766,083.91
発行／償還	
発行	435,214,723.47
償還	-528,613,162.72
	-93,398,439.25
純資産（年末）	1,489,220,829.26

中国A株マザーファンド

有価証券明細表 (2021年12月31日現在)

投資証券・その他資産の明細

銘柄	数量	評価 (CNY)	純資産 比率(%)
取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券			
株式、エクイティ型証券			
HKD AIA GROUP LTD	328,600	21,112,527.77	1.42
CNH AIER EYE HOSPITAL GROUP CO LTD-A-	110,689	4,679,930.92	0.31
CNH ANGEL YEAST CO LTD-A-	462,182	27,897,305.52	1.87
CNH ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A-	146,590	5,907,577.00	0.40
CNH ANHUI YINGJIA DISTILLERY CO LTD-A-	157,600	10,945,320.00	0.73
CNH ANHUI ZHONGDING SEALING PARTS CO LTD-A-	135,900	2,963,979.00	0.20
CNH ASYMCHEM LABORATORIES TIANJIN CO LTD-A-	64,914	28,237,590.00	1.90
CNH BANK OF NINGBO CO LTD-A-	2,038,994	78,052,690.32	5.24
CNH CHINA AUTOMOTIVE ENGINEERING RESEARCH INSTITUTE CO LTD-A-	524,845	9,767,365.45	0.66
CNH CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A-	1,431,962	69,750,869.02	4.68
CNH CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD-A-	96,349	21,139,934.09	1.42
HKD CHINA VANKE CO LTD-H-	1,612,700	23,913,381.77	1.61
CNH CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD-A-	136,761	80,415,468.00	5.41
HKD DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-H-	2,916,400	31,277,429.45	2.10
CNH EAST MONEY INFORMATION CO LTD-A-	2,023,221	75,081,731.31	5.04
CNH GANFENG LITHIUM CO LTD-A-	102,523	14,645,410.55	0.98
CNH GIGADEVICE SEMICONDUCTOR BEIJING INC-A-	168,404	29,613,843.40	1.99
CNH GOERTEK INC-A-	983,884	53,228,124.40	3.57
CNH HITHINK ROYALFLUSH INFORMATION NETWORK CO LTD-A-	236,086	34,133,313.88	2.29
HKD HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	63,300	23,563,883.39	1.58
CNH JIANGSU SHUANGXING COLOR PLASTIC NEW MATERIALS CO LTD-A-	210,900	5,711,172.00	0.38
CNH JIUGUI LIQUOR CO LTD-A-	18,500	3,931,250.00	0.26
CNH KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A-	24,773	50,784,650.00	3.41
CNH LONGJI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A-	722,742	62,300,360.40	4.18
CNH LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A-	623,524	30,677,380.80	2.06
CNH LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A-	44,359	11,261,419.33	0.76
CNH MAXSCEND MICROELECTRONICS CO LTD-A-	40,600	13,268,080.00	0.89
HKD MEITUAN-B- 144A	18,800	3,463,872.43	0.23
CNH NARI TECHNOLOGY CO LTD-A-	1,319,903	52,835,717.09	3.55
CNH OVCTEK CHINA INC-A-	11,477	658,435.49	0.04
HKD PHARMARON BEIJING CO LTD-H- 144A	95,500	9,391,157.57	0.63
CNH PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD-A-	231,360	11,662,857.60	0.78
CNH SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A-	77,714	12,481,645.54	0.84
CNH SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A-	2,684,886	63,229,065.30	4.25
CNH SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD-A-	391,424	26,851,686.40	1.80
CNH SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD-A-	110,858	42,214,726.40	2.83
CNH SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A-	625,900	30,800,539.00	2.07
CNH SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD-A-	148,600	21,665,880.00	1.45
CNH SUZHOU DONGSHAN PRECISION MANUFACTURING CO LTD-A-	771,400	20,904,940.00	1.40
HKD TENCENT HOLDINGS LTD	74,800	27,930,442.85	1.88
CNH TIANJIN ZHONGHUAN SEMICONDUCTOR CO LTD-A-	170,927	7,136,202.25	0.48
CNH TOPCHOICE MEDICAL CORP-A-	13,400	2,666,600.00	0.18
CNH WILL SEMICONDUCTOR CO LTD SHANGHAI-A-	82,904	25,764,076.08	1.73
CNH WULIANGYE YIBIN CO LTD-A-	304,096	67,710,015.36	4.55
CNH WUXI APPTTEC CO LTD-A-	326,166	38,676,764.28	2.60
CNH WUXI LEAD INTELLIGENT EQUIPMENT CO LTD-A-	200,288	14,895,418.56	1.00
CNH XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A-	106,146	24,668,330.40	1.66
CNH YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL CO LTD-A-	329,600	82,531,840.00	5.55
CNH ZHEJIANG CFMOTO POWER CO LTD-A-	147,981	25,600,713.00	1.72
株式、エクイティ型証券		1,438,002,913.37	96.56
取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券			
		1,438,002,913.37	96.56
ポートフォリオ合計			
		1,438,002,913.37	96.56
銀行、ブローカーへの預け金		52,656,719.99	3.54
その他純負債		-1,438,804.10	-0.10
純資産		1,489,220,829.26	100.00

大和住銀 中国株マザーファンド

第13期（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月17日）
運用方針	<p>■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国企業の株式へ投資します（中国、香港以外の金融商品取引所に上場（準じるものも含む）する中国の企業（主に中国で事業展開している企業を含む）に投資する場合があります。また、DR（預託証券）も含まれます。）。</p> <p>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>■運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期（2018年9月10日）	15,227	△ 3.3	151.12	△ 3.2	95.4	—	2,746
10期（2019年9月10日）	15,240	0.1	146.86	△ 2.8	94.9	—	2,769
11期（2020年9月10日）	18,381	20.6	181.75	23.8	95.7	—	1,835
12期（2021年9月10日）	20,821	13.3	184.20	1.3	93.7	3.2	1,750
13期（2022年9月12日）	18,478	△11.3	162.99	△11.5	87.1	—	1,291

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) M S C I 中 国 指 数 (円換算)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9月10日	20,821	—	184.20	—	93.7	3.2
9月末	19,451	△ 6.6	176.96	△ 3.9	89.4	2.0
10月末	20,653	△ 0.8	187.25	1.7	93.9	0.5
11月末	20,689	△ 0.6	176.57	△ 4.1	95.4	0.5
12月末	19,828	△ 4.8	165.83	△10.0	88.0	—
2022年 1月末	19,350	△ 7.1	162.39	△11.8	93.9	—
2月末	18,992	△ 8.8	159.75	△13.3	93.0	—
3月末	18,063	△13.2	158.85	△13.8	85.6	—
4月末	17,330	△16.8	146.41	△20.5	86.8	—
5月末	18,117	△13.0	154.24	△16.3	82.7	—
6月末	19,895	△ 4.4	178.85	△ 2.9	91.3	—
7月末	18,461	△11.3	162.51	△11.8	91.5	—
8月末	18,339	△11.9	162.04	△12.0	87.0	—
(期 末) 2022年 9月12日	18,478	△11.3	162.99	△11.5	87.1	—

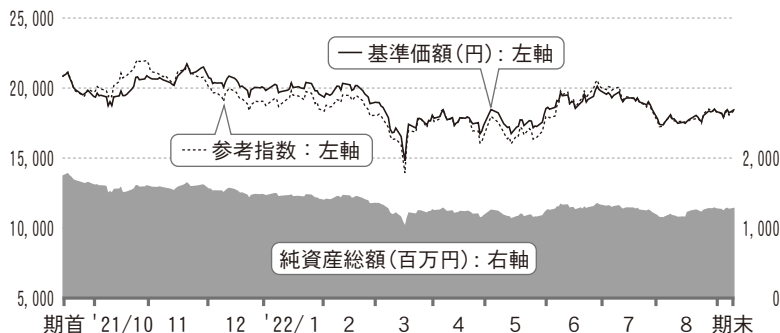
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	20,821円
期末	18,478円
騰落率	-11.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ指数（円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

当ファンドは、主として中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 期間を通じて大幅な香港ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 2022年2月から3月にかけて、ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったことや、米国に上場する中国株の上場廃止リスクが再燃したことなどから香港株式市場が下落したこと 4月から5月にかけて、上海のロックダウン（都市封鎖）の長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から香港株式市場が軟調となったこと 7月以降、一部の不動産開発業者の信用不安問題や、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどから、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では、大幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。

2021年11月中旬以降、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、中国の低調な経済指標の発表などを受け、年末にかけて軟調となりました。2022年2月から3月はロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、米国に上場する中国株の上場廃止リスクの再燃、米国政府発表の「未検証リスト」（輸出後の用途が検証できないことなどを理由に輸出を制限する対象）に中国の大手バイオ企業が含まれたことなどが嫌気されました。4月以降も、上海のロックダウンの長期化や供給網の混乱による景気の先行き不透明感から軟調でした。

一方、5月に上海市当局が6月から社会・経済活動を正常化させると発表すると、最悪期は過ぎたとの見方が広がりました。また、自動車購入税の減税や不動産の販売奨励策、インフラ投資の加速など、景気支援策が強化されたことも好材料となり、6月末にかけてやや持ち直しました。しかし、その後は、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、市民による住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、期間末にかけて軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、2021年10月中旬から2022年3月上旬まで1米ドル=115円を挟んだ動きが続きました。しかし、その後は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期間末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

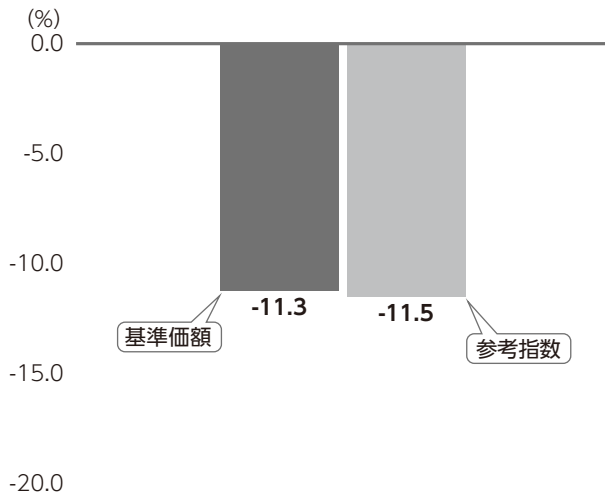
この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると大幅な香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。期間中は、保険大手の中国太平洋保険（チャイナ・パシフィック・インシュアランス）や、不動産事業者向けにERP（統合基幹業務システム）等を提供する明源雲集団（ミン・ユエン・クラウド・グループ・ホールディングス）などを購入しました。また、中国におけるウェルス・マネジメント（富裕層向け資産管理サービス）需要の拡大が中長期的な業績拡大の追い風になるとの判断から、招商銀行（チャイナ・マーチャント・バンク）を購入しました。一方、ENN エナジー・ホールディングスは、川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの懸念から売却しました。また、金利上昇圧力が強まる中、主力市場の米国で住宅の建設・修繕などに用いる電動工具の売上成長の鈍化懸念から創科実業（テクトロニック・インダストリーズ）を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ指数（円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では景気下振れリスクは残存するものの、共産党大会を控えて中国政府が景気下支えを積極化しています。中国の企業業績は、下方修正リスクを内包しながらも、全体としては回復基調が続くと予想しており、株価は今後持ち直すとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー（優れた企業）への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	55円 (53) (2)	0.289% (0.280) (0.008)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	33 (32) (1)	0.175 (0.169) (0.005)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (38) (0)	0.202 (0.200) (0.002)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	127	0.665	

期中の平均基準価額は19,054円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 163	千アメリカ・ドル 801
	香 港	11,437 (3.61)	千香港・ドル 42,153 (—)	20,859	千香港・ドル 54,151
国	台 湾	1,150	千台湾・ドル 19,077	2,160	千台湾・ドル 24,314

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	香 港	LINK REIT	口 —	千香港・ドル —	口 56,800	千香港・ドル 3,761

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,743,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,241,956千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.40

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	27	—	—	—	メディア・娯楽
H WORLD GROUP LTD-ADR	54	—	—	—	消費者サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	82	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	163 3	— —	— —	<—>
(香港)			千香港・ドル		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	4,720	4,160	4,792	87,172	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	420	420	2,232	40,605	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD	76	76	2,333	42,440	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	181	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	274	2,460	44,756	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	345	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	650	—	—	—	素材
JD.COM INC - CL A	366.5	252.11	6,136	111,620	小売
NETEASE INC	337	—	—	—	メディア・娯楽
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDING	—	1,990	1,168	21,248	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	442	442	1,962	35,697	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD	14,217.77	5,857.77	1,938	35,268	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	920	3,100	56,396	不動産
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	600	—	—	—	公益事業
BYD CO LTD-H	—	25	554	10,077	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	1,016	334	2,496	45,414	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	175	—	—	—	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	253	41	304	5,530	耐久消費財・アパレル
WEICHAO POWER CO LTD-H	980	—	—	—	資本財
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	6,100	—	—	—	運輸
SUNNY OPTICAL TECH	345	160	1,628	29,627	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	2,320	3,869	70,390	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	613	—	—	—	公益事業

大和住銀 中国株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		—	240	468	8,530	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		623	818	2,985	54,309	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		—	585	2,319	42,192	銀行
POLY PROPERTY SERVICES CO-H		—	798	3,970	72,215	不動産
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		—	752	2,883	52,458	自動車・自動車部品
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV		3,000	3,000	0	0	半導体・半導体製造装置
BOC AVIATION LTD		—	897	5,444	99,040	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT		—	1,680	2,651	48,222	消費者サービス
小計	株数・金額	35,460.27	26,041.88	55,701	1,013,216	
	銘柄数<比率>	20	22	—	<78.5%>	
(台湾)				千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC		—	180	5,454	25,173	資本財
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		1,830	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ITEQ CORP		—	970	6,479	29,907	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		160	160	7,600	35,078	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP		670	340	4,743	21,891	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	2,660	1,650	24,276	112,051	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<8.7%>	
合計	株数・金額	38,283.27	27,691.88	—	1,125,267	
	銘柄数<比率>	26	26	—	<87.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		56,800	—	—	—	—
合計	口数・金額	56,800	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

大和住銀 中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,125,267	% 87.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,349	12.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,292,617	100.0

※期末における外貨建資産（1,203,517千円）の投資信託財産総額（1,292,617千円）に対する比率は93.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.82円、1香港・ドル=18.19円、1台湾・ドル=4.615円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,292,704,461円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	166,817,508
株 式(評価額)	1,125,267,530
未 収 入 金	87,847
未 収 配 当 金	531,576
(B) 負 債	1,324,909
未 払 金	87,837
未 払 解 約 金	1,236,800
そ の 他 未 払 費 用	272
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,291,379,552
元 本	698,878,890
次 期 繰 越 損 益 金	592,500,662
(D) 受 益 権 総 口 数	698,878,890口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	18,478円

※当期における期首元本額840,730,825円、期中追加設定元本額64,981,628円、期中一部解約元本額206,833,563円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 中国株式ファンド698,878,890円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,264,137円
受 取 配 当 金	30,259,600
受 取 利 息	8,660
そ の 他 収 益 金	12,691
支 払 利 息	△ 16,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△207,959,345
売 買 益	425,741,443
売 買 損	△633,700,788
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,839,242
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△180,534,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	909,728,370
(F) 解 約 差 損 益 金	△191,156,876
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,463,618
(H) 合 計(D + E + F + G)	592,500,662
次 期 繰 越 損 益 金(H)	592,500,662

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「大和住銀 中国株マザーファンド」の運用委託先であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドとの業務分担の変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2022年6月8日）

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

第 13 期

決算日 2022年9月12日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネー・ポートフォリオは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円	
9期 (2018年9月10日)	10,008	0	△ 0.1	73.8	228	
10期 (2019年9月10日)	10,003	0	△ 0.0	68.2	84	
11期 (2020年9月10日)	9,995	0	△ 0.1	88.6	94	
12期 (2021年9月10日)	9,988	0	△ 0.1	72.8	58	
13期 (2022年9月12日)	9,984	0	△ 0.0	71.1	25	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%	
2021年9月10日	9,988	—	72.8	
9月末	9,988	0.0	59.0	
10月末	9,988	0.0	65.6	
11月末	9,987	△ 0.0	65.3	
12月末	9,986	△ 0.0	58.3	
2022年1月末	9,986	△ 0.0	62.5	
2月末	9,985	△ 0.0	67.5	
3月末	9,985	△ 0.0	71.1	
4月末	9,985	△ 0.0	81.7	
5月末	9,984	△ 0.0	76.2	
6月末	9,985	△ 0.0	72.9	
7月末	9,985	△ 0.0	83.2	
8月末	9,984	△ 0.0	71.1	
(期 末)				
2022年9月12日	9,984	△ 0.0	71.1	

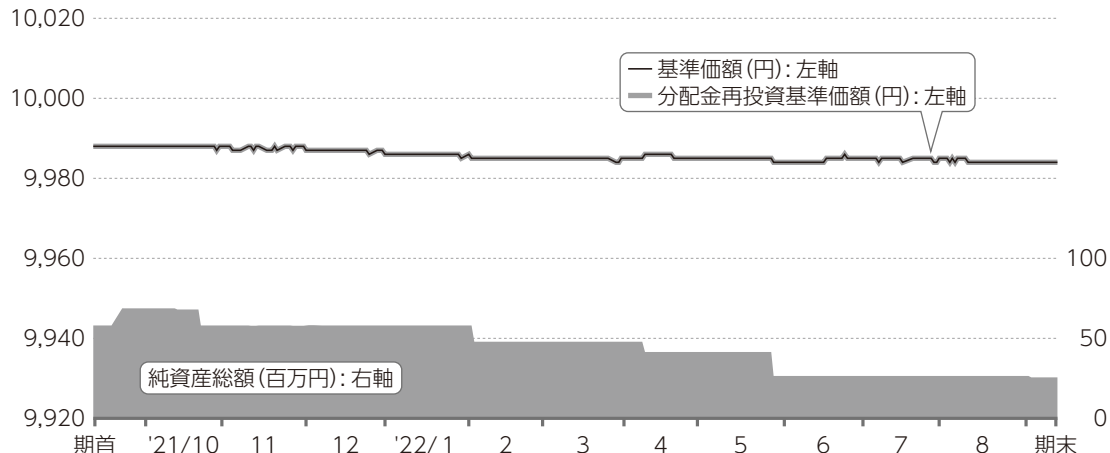
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,988円
期 末	9,984円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 保有している公社債からスプレッド(国債に対する上乗せ金利)分のインカム収入を得たこと

下落要因

- マイナス金利政策の導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

投資環境について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しています。

2022年3月には、C P (コマーシャル

ペーパー)と社債の買い入れの増額措置は終了したものの、「コロナ禍」対応の資金繰り支援策などを縮小のうえ延長、大規模な金融緩和政策については継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、期間を通してマイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第13期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	528

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2022年4月の金融政策決定会合において、現行の金融政策の長期化を強く示唆しました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いもの

の、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

1万口当たりの費用明細 (2021年9月11日から2022年9月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	-円	-%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は9,986円です。]
(投信会社)	(-)	(-)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(-)	(-)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

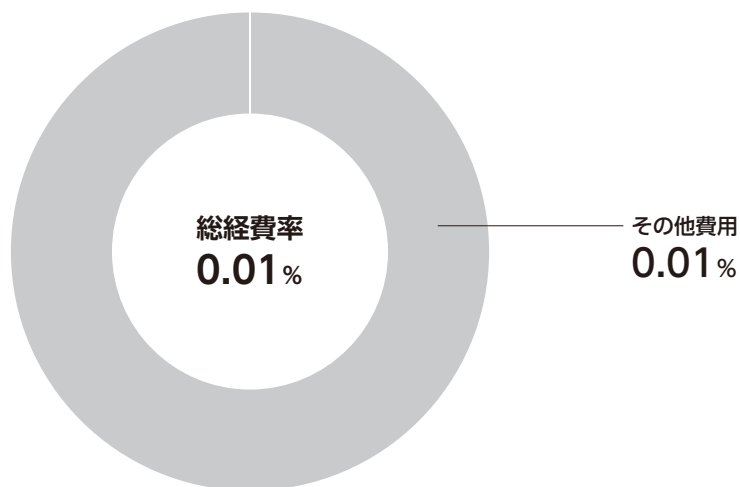
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.01%です。

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 11,274	千円 11,448	千口 43,283	千円 43,941

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 1,308	28.0	%	百万円 -	-	% -

※平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

期首残高 (元)	当期設定 本	当期解約 本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2022年9月12日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 57,194	千口 25,186	千円	25,566

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,074,725,234口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年9月12日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千円 25,566	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,614	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,614,039円
コール・ローン等	44,557
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	25,566,676
未 収 入 金	2,806
(B) 負 債	2,805
そ の 他 未 払 費 用	2,805
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	25,611,234
元 本	25,651,632
次 期 繰 越 損 益 金	△ 40,398
(D) 受 益 権 総 口 数	25,651,632口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,984円

※当期における期首元本額58,076,953円、期中追加設定元本額11,508,126円、期中一部解約元本額43,933,447円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月11日 至2022年9月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,715円
売 買 益	7,340
売 買 損	△ 14,055
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,805
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 9,520
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,348
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,530
(配 当 等 相 当 額)	(1,048,538)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,071,068)
(F) 合 計(C + D + E)	△ 40,398
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 40,398
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 22,530
(配 当 等 相 当 額)	(1,049,220)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,071,720)
分 配 準 備 積 立 金	307,379
繰 越 損 益 金	△ 325,247

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,049,220
(d) 分配準備積立金	176,525
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,356,599
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	528.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 588, 998, 699円
コーポレート債等	1, 128, 939, 961
公社債(評価額)	3, 454, 745, 014
未収利息	4, 924, 447
前払費用	389, 277
(B) 負 債	2, 010, 298
未払解約金	2, 007, 896
その他未払費用	2, 402
(C) 純資産総額(A-B)	4, 586, 988, 401
元 本	4, 518, 439, 727
次期繰越損益金	68, 548, 674
(D) 受益権総口数	4, 518, 439, 727口
1万円当たり基準価額(C/D)	10, 152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネー・プールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。